

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月13日
【中間会計期間】	第87期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	日本調理機株式会社
【英訳名】	NITCHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 有史
【本店の所在の場所】	東京都大田区東六郷3丁目15番8号
【電話番号】	03(3738)8251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 猪野田 光裕
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東六郷3丁目15番8号
【電話番号】	03(3738)8259
【事務連絡者氏名】	取締役 猪野田 光裕
【縦覧に供する場所】	日本調理機株式会社 本社 (東京都大田区東六郷三丁目15番8号) 日本調理機株式会社 横浜営業所 (神奈川県横浜市保土ヶ谷区上星川二丁目7番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 中間会計期間	第87期 中間会計期間	第86期
会計期間	自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日	自 2023年10月 1 日 至 2024年 9 月30日
売上高 (千円)	9,370,833	9,190,585	18,443,815
経常利益 (千円)	618,376	539,433	1,069,298
中間（当期）純利益 (千円)	400,054	367,118	700,233
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	799,549	799,549	799,549
発行済株式総数 (株)	1,135,572	1,135,572	1,135,572
純資産額 (千円)	6,737,297	7,238,235	7,036,629
総資産額 (千円)	14,134,056	12,949,350	14,579,240
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	358.68	330.61	629.27
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	160.0
自己資本比率 (%)	47.6	55.8	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	992,431	1,167,026	429,402
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,945	74	136,236
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	219,752	199,084	237,975
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,211,614	3,211,898	4,577,934

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要等を背景に、緩やかな回復傾向が続くことが期待される一方、物価高騰や人手不足による景気減速が懸念される先行き不透明な状況が続いてまいりました。また、世界経済においても、ウクライナ及び中東における紛争の長期化等による原材料価格やエネルギー価格の高騰、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念、米国の通商政策の影響等、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、当中間会計期間において学校給食以外の集団給食分野に向けた受注の拡大に努めるとともに、資材価格高騰への対応、厨房設備の省人化・省力化に対応した製品開発に向けた研究開発活動の促進等を前期より引き続き進めてまいりました。なかでも、省人化・省力化に対応した製品開発に向けた研究開発活動におきましては、当社の業務用高効率フライトタイプ食器洗浄機が、その省エネ性能が評価され、2024年12月に発表されました一般財団法人省エネルギーセンター主催の「2024年度省エネ大賞 製品・ビジネスモデル部門」において、省エネルギーセンター会長賞を受賞いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は、91億90百万円（前年同期比1.9%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は5億円（前年同期比18.2%減）、経常利益は5億39百万円（前年同期比12.8%減）、中間純利益は3億67百万円（前年同期比8.2%減）となりました。なお、業績に関しては、売上および利益面においては、当期初予算に対して順調に推移しております。

当社の売上高は通常の営業形態として、第1及び第3四半期会計期間に比べて第2及び第4四半期会計期間に多くなるといった季節的変動があります。また、当社の事業セグメントは業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理のみの単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ16億29百万円減少し、129億49百万円となりました。これは主に、現金及び預金が13億66百万円、商品及び製品が2億24百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ18億31百万円減少し、57億11百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が12億18百万円、賞与引当金が2億76百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億1百万円増加し、72億38百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億90百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ13億66百万円減少の32億11百万円となりました。なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ1億74百万円の支出増となり、11億67百万円の支出(前中間会計期間は9億92百万円の支出)となりました。主な要因は、税引前中間純利益5億39百万円があった一方で、仕入債務の減少額12億18百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ99百万円の支出減となり、0百万円の収入(前中間会計期間は98百万円の支出)となりました。主な要因は、貸付金の回収による収入2百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出9百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ20百万円の支出減となり、1億99百万円の支出(前中間会計期間は2億19百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払額1億77百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社の定める経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は27百万円となっております。

なお、当中間会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社は、主として、学校、病院、官公庁、企業の事業所などの各施設における集団給食設備、ならびに、各種セントラルキッチン、外食産業施設を対象とした厨房機械器具・食品加工機械器具の製造・販売、設計・監理・施工を行う事業を行っております。学校給食、官公庁施設においては、わが国政府および各自治体の政策、予算編成の動向が、また、民間の給食施設や外食産業施設等においては、国内外の経済動向と連動する設備投資動向が、当期の経営成績に重要な影響を与える要因となります。

このような状況のもと、当社は、社会生活に欠かせない食のインフラを支える企業として、「人にやさしい」「環境にやさしい」新製品および新システムの開発、厳格な品質管理、誠実な営業活動、きめ細やかなアフターサービス、および、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,800,000
計	3,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,135,572	1,135,572	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	1,135,572	1,135,572		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年3月31日		1,135,572		799,549		270,189

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本調理機従業員持株会	東京都大田区東六郷 3 - 15 - 8	125,974	11.32
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2 - 19 - 18	107,400	9.65
有限会社第一エア工業	東京都大田区 6 - 2 - 10	100,079	8.99
田中 幸子	東京都大田区	91,082	8.18
齋藤 徳子	東京都大田区	89,369	8.03
齋藤 隆哉	東京都大田区	80,860	7.26
田中 成和	東京都大田区	37,439	3.36
佐藤 由美子	神奈川県川崎市川崎区	29,900	2.68
西山 智康	東京都品川区	26,438	2.37
西山 秀康	神奈川県横浜市港南区	25,424	2.28
計		713,965	64.12

(注) 上記のほか当社所有の自己株式22,947株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,108,000	11,080	
単元未満株式	普通株式 4,672		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,135,572		
総株主の議決権		11,080	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本調理機株式会社	東京都大田区東六郷 三丁目15番8号	22,900		22,900	2.02
計		22,900		22,900	2.02

(注) 当社は、単元未満の自己株式47株を保有しております。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,577,934	3,211,898
受取手形及び売掛金	4,068,942	3,957,511
電子記録債権	331,306	527,398
商品及び製品	1,023,239	798,332
仕掛品	810,892	857,866
原材料及び貯蔵品	420,208	403,179
その他	41,181	25,400
流動資産合計	11,273,704	9,781,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,056,958	4,056,958
減価償却累計額	2,799,508	2,839,497
建物（純額）	1,257,449	1,217,460
土地	1,012,183	1,012,183
その他	1,455,483	1,508,803
減価償却累計額	1,152,250	1,192,299
その他（純額）	303,232	316,503
有形固定資産合計	2,572,865	2,546,148
無形固定資産	18,045	17,117
投資その他の資産		
繰延税金資産	507,280	405,415
その他	298,034	289,653
貸倒引当金	90,690	90,570
投資その他の資産合計	714,624	604,498
固定資産合計	3,305,535	3,167,764
資産合計	14,579,240	12,949,350

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,975	1,849,616
電子記録債務	2,915,066	1,504,546
短期借入金	230,000	230,000
未払法人税等	309,651	84,572
賞与引当金	480,000	203,313
製品保証引当金	12,359	6,421
その他	781,660	679,304
流動負債合計	6,386,713	4,557,775
固定負債		
退職給付引当金	953,559	940,011
資産除去債務	17,031	17,031
長期未払金	73,520	73,520
その他	111,786	122,776
固定負債合計	1,155,897	1,153,339
負債合計	7,542,610	5,711,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,549	799,549
資本剰余金	270,189	271,116
利益剰余金	6,036,503	6,226,602
自己株式	76,088	66,947
株主資本合計	7,030,154	7,230,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,474	7,914
評価・換算差額等合計	6,474	7,914
純資産合計	7,036,629	7,238,235
負債純資産合計	14,579,240	12,949,350

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	9,370,833	9,190,585
売上原価	6,750,732	6,669,885
売上総利益	2,620,101	2,520,699
販売費及び一般管理費	¹ 2,008,343	¹ 2,020,107
営業利益	611,757	500,592
営業外収益		
受取利息	146	303
受取配当金	118	34,957
受取家賃	3,084	3,249
その他	4,903	2,430
営業外収益合計	8,252	40,942
営業外費用		
支払利息	301	734
支払手数料	998	998
その他	333	366
営業外費用合計	1,633	2,100
経常利益	618,376	539,433
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前中間純利益	618,376	539,433
法人税、住民税及び事業税	129,753	71,235
法人税等調整額	88,569	101,080
法人税等合計	218,322	172,315
中間純利益	400,054	367,118

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	618,376	539,433
減価償却費	78,012	80,037
無形固定資産償却費	1,310	927
株式報酬費用	2,208	4,653
貸倒引当金の増減額（は減少）	120	120
賞与引当金の増減額（は減少）	215,767	276,686
製品保証引当金の増減額（は減少）	285	5,937
退職給付引当金の増減額（は減少）	108	13,547
役員退職給付引当金の増減額（は減少）	111,480	-
受取利息及び受取配当金	265	35,261
支払利息	301	734
有形固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額（は増加）	1,670,021	84,541
棚卸資産の増減額（は増加）	116,562	194,961
その他の流動資産の増減額（は増加）	18,443	21,329
仕入債務の増減額（は減少）	281,847	1,218,977
その他の流動負債の増減額（は減少）	30,467	112,151
その他の固定負債の増減額（は減少）	77,962	-
小計	833,490	905,145
利息及び配当金の受取額	270	35,225
利息の支払額	322	792
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	158,888	296,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	992,431	1,167,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,500	4,440
有形固定資産の取得による支出	99,249	9,812
貸付金の回収による収入	2,811	2,911
その他	992	11,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,945	74
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	88,170	-
配当金の支払額	113,552	177,522
その他	18,030	21,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,752	199,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,311,129	1,366,036
現金及び現金同等物の期首残高	4,522,743	4,577,934
現金及び現金同等物の中間期末残高	² 3,211,614	² 3,211,898

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

(中間損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前中間会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)及び当中間会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

当社の売上高は、通常の営業形態として、第1及び第3四半期会計期間に比べて第2及び第4四半期会計期間に多くなるといった季節的変動があります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)		当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	
給料手当	790,049	千円	812,944	千円
賞与引当金繰入額	137,014	"	142,837	"
退職給付費用	43,081	"	38,433	"
役員退職慰労引当金繰入額	4,022	"	-	"
貸倒引当金繰入額	120	"	120	"

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

2 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	3,211,614千円	3,211,898千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	3,211,614千円	3,211,898千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	113,552	100	2023年 9 月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式30,000株の取得を行っております。また、2024年 1 月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式4,302株の処分を行いました。これらの結果、当中間会計期間において、自己株式が75百万円増加し、当中間会計期間末において自己株式が75百万円となっております。

当中間会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	177,522	160	2024年 9 月30日	2024年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年 1 月17日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式3,109株の処分を行いました。この結果、当中間会計期間末の自己株式は、9 百万円減少し、66百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理事業の単一セグメントであり、本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の全てを占めております。

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
機器設備売上高	8,019,097	7,726,320
修理備品売上高	1,351,736	1,464,265
顧客との契約から生じる収益	9,370,833	9,190,585
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	9,370,833	9,190,585

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり中間純利益	358円68銭	330円61銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	400,054	367,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	400,054	367,118
普通株式の期中平均株式数(株)	1,115,320	1,110,404
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 5月13日

日本調理機株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 亜惟

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本調理機株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの第87期事業年度の中間会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本調理機株式会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。